

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
愛知県	小牧市	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標
総人口	153,303 人	160,236 人	151,920 人	—
公共下水道	污水衛生処理人口	109,660 人	123,365 人	117,638 人 58.212%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	71.532%	76.990%	7.434% 108.135%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	1,652 人	1,952 人	1,216 人 -145.333%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	1.078%	1.218%	0.800% -198.571%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	15,241 人	21,730 人	8,164 人 -109.061%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	9.942%	13.561%	5.374% -126.250%
未処理人口	污水衛生未処理人口	26,750 人	13,189 人	24,902 人 13.627%
		17.448%	8.231%	16.392% 11.479%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

- 公共下水道・・・・・・・・下水道整備は着々と進んでおり、普及率は上昇したが、近年、人口は減少傾向にあるため、目標に達しなかったと考えられる。
- 集落排水施設等・・・・・・・・人口の異動があり、汚水処理人口が減少したと考えられる。
- 合併処理浄化槽等・・・・・・・・下水道整備区域において下水道への切り替えによる合併処理浄化槽廃止により人口が減少したこと、下水道整備区域以外で単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換が計画通り進まなかったことが要因と考えられる。特に単独処理浄化槽からの転換については、浄化槽管理者自身の普段の生活に影響がないため、転換の必要性を理解しにくく、且つ、工事費用が負担となっていることが要因であると考えられる。
- 未処理人口・・・・・・・・汲み取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が十分進まなかったことが要因であると考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和6年度まで

- 公共下水道・・・・・・・・戸別訪問や、文書の送付等により接続指導を行うとともに、ホームページ等により周知し、接続を促していく。
- 合併処理浄化槽等・・・・・・・・単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換を促進するため、ホームページ等により浄化槽補助制度や合併処理浄化槽の有効性について周知するとともに、各種イベントにおいて啓発活動を行う。また、浄化槽工事業者や保守点検業者等からも市民へ合併処理浄化槽への転換について周知を行うなど事業者と連携して啓発を進めていく。
- 未処理人口・・・・・・・・公共下水道や合併浄化槽等の普及に努めることにより、未処理人口の減少に繋げる。

(都道府県知事の所見)

公共下水道及び農業集落排水について、区域内の人口減少により目標を下回った。また、合併処理浄化槽等及び未処理人口が目標を下回っており、下水道整備区域以外で汲み取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が十分進まなかったことが一因と考えられる。

生活排水処理の普及拡大については、環境保全に対する意識を高め、市民と行政が一体となって進めていくことが重要である。公共下水道区域、集落排水事業区域及び合併処理浄化槽区域において、それぞれ改善計画書に示す広報・啓発活動を積極的に推進することや転換促進等を強化することにより、目標を達成するよう努めていただきたい。